

FUKUOKA CITY

福岡市 I R 資料

2022年10月 福岡市財政局



目次

第1部 福岡市の紹介

1. 福岡市の概要	3
2. 福岡市の経済	4
3. 福岡市の強み	5
4. 福岡空港の機能強化	7
5. 福岡市の魅力	8

第2部 福岡市の財政と取組

6. 2022(令和4)年度予算	12
7. 歳入決算の推移(一般会計)	13
8. 歳入決算の推移	14
9. 歳出決算の推移(一般会計)	15
10. 特別会計2020(令和2)年度決算の状況	16
11. 公営企業の経営状況(2020(令和2)年度決算)	17
12. 福岡市営地下鉄の状況	18
13. 外郭団体の経営状況(2020(令和2)年度)	19

第2部 続き

14. 地方三公社の経営状況(2021(令和3)年度決算)	20
15. 市債発行額の推移	21
16. 市債残高の推移	22
17. 主な財政指標(2021(令和3)年度)	23
18. 健全化判断比率(4つの指標)	24
19. 一般会計等の財務諸表(2020(令和2)年度決算)	25
20. 「財政運営プラン」2021(令和3)~2024(令和6)年度	27
21. スタートアップ都市 福岡市	28
22. 都市の成長に向けた産業集積(国内外企業の誘致促進)	29

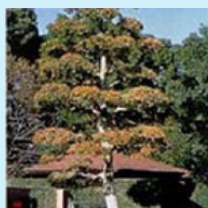
第3部 福岡市債

23. これまでの取り組みと発行実績	31
24. 2022(令和4)年度 福岡市市場公募地方債の発行計画	32

福岡市の木



クスノキ



クロガネモチ

福岡市の花



フヨウ



サザンカ

福岡市の鳥



ユリカモメ



ホオジロ



第 1 部

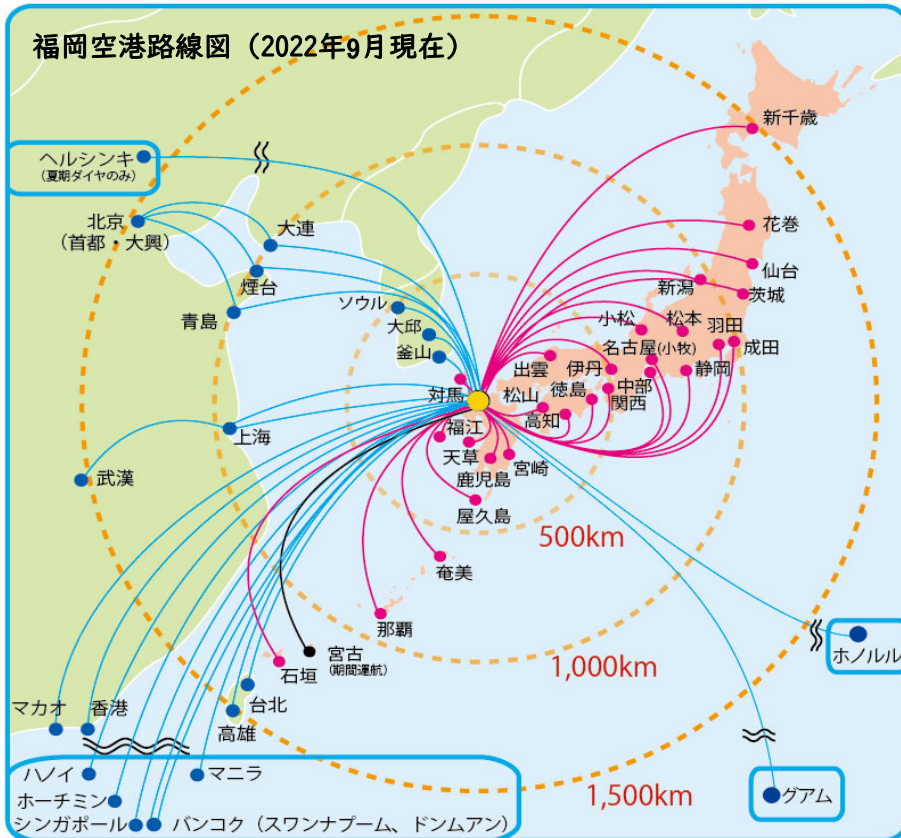
福岡市の紹介

1. 福岡市の概要

- 人口は約162万人（政令市中5番目）、世帯数は約84万世帯です。
- 地理的には、福岡を中心とした1,500km圏内に国内の主要都市（大阪、東京、札幌）と、東アジアの主要都市（ソウル、上海、北京、台北など）が、収まっています。
- 韓国・中国をはじめ、アジア諸国との交流には最適の立地です。



福岡空港路線図（2022年9月現在）



都心部・空港・港湾が近距離のコンパクトシティ福岡

博多駅・福岡空港・博多港
都心部（天神）が半径3キロ以内



2. 福岡市の経済

- 市内総生産は大阪・横浜・名古屋に次ぐ、政令市第4位の経済都市です。
- 国の出先機関（地方支分部局等）、大企業の支店、金融・サービス業が集積しています。
- 産業構造は卸売・小売業やサービス業など第3次産業が約9割です。
- 『九州・山口1,500万人経済圏』の商業・ビジネス・文化の拠点となっています。



福岡市の経済構造

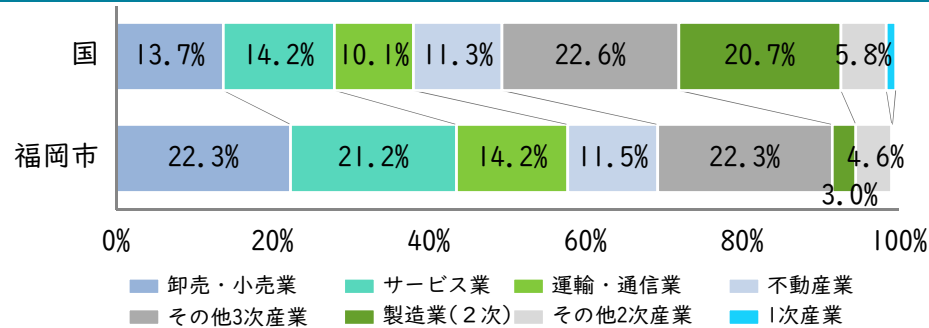
市内総生産	7兆8,498億円	第4位／17政令市中 <small>公表している17政令市</small>
1人当たり市民所得	334万円	第6位／17政令市中 <small>公表している17政令市</small>
昼夜間人口比率	110.8%	第3位／20政令市中
第3次産業従業者割合	84.3%	第1位／20政令市中
商品販売額	11兆3,354億円	第3位／20政令市中

※ 「市内総生産」（名目）及び「一人当たり市民所得」は2018年度、「昼夜間人口比率」及び「第3次産業従業者割合」は2015年、「商品販売額」は2014年の数値

市内総生産額（2018）

大阪市	20兆1,938億円
横浜市	13兆8,774億円
名古屋市	13兆5,807億円
福岡市	7兆8,498億円
札幌市	7兆 531億円
神戸市	6兆6,561億円
京都市	6兆6,292億円
川崎市	6兆3,816億円
広島市	5兆5,932億円
仙台市	5兆1,656億円
さいたま市	4兆5,423億円
千葉市	3兆9,335億円
北九州市	3兆7,486億円
浜松市	3兆2,655億円
新潟市	3兆1,728億円
堺市	3兆 999億円
岡山市	2兆8,815億円

経済活動別市内総生産（2018(平成30)年）



※ 静岡市、相模原市、熊本市は未集計

3. 福岡市の強み①（人口増加）

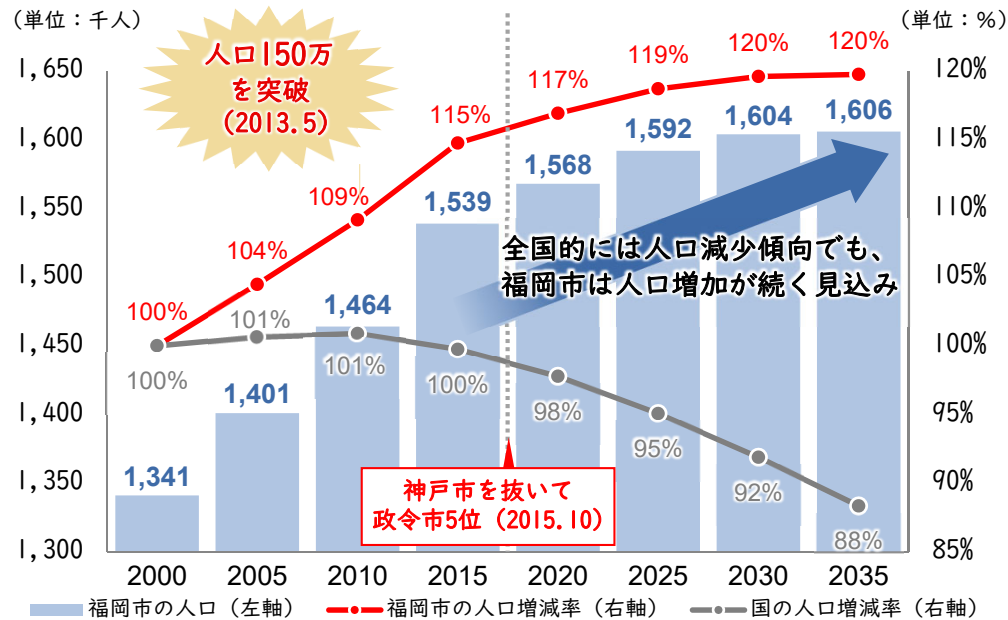
■ 人口は毎年約1万数千人ずつ増加。今後も15年程度は増加が続くと予測しています。

（2015年～2020年国勢調査までの人口増加率・増加数ともに指定都市で最大
（増加率：①福岡市、②さいたま市、③川崎市 / 増加数：①福岡市、②川崎市、③大阪市）

■ 人口構成は、年少人口（0～14歳）12.7%、生産年齢人口（15～64歳）65.4%、老齢人口（65歳以上）21.9%、平均年齢は43.8歳で、政令指定都市の中でも若く活力のある年齢構成です。（2020年10月1日現在）



国及び福岡市の人口将来予測 ※1



※1 「日本の将来推計人口」（2012.1 国立社会保障・人口問題研究所）をもとに福岡市が推計
 ※2 「人口増加率」は、2015年国勢調査値から2020年国勢調査値の増加率である。
 ※3 「生産年齢人口割合」及び「平均年齢」は、2020年国勢調査による。

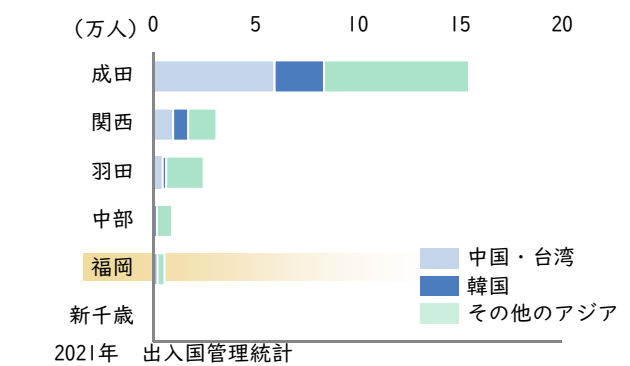
人口増加率 ※2	生産年齢人口割合※3	平均年齢※3
福岡市 4.79%	川崎市 67.4%	川崎市 43.7歳
さいたま市 4.75%	福岡市 65.4%	福岡市 43.8歳
川崎市 4.27%	仙台市 64.2%	さいたま市 45.2歳
大阪市 2.28%	大阪市 63.7%	仙台市 45.3歳
名古屋市 1.59%	さいたま市 63.6%	岡山市 45.8歳
横浜市 1.41%	横浜市 63.2%	広島市 45.9歳
仙台市 1.34%	名古屋市 62.8%	熊本市 46.0歳
札幌市 1.08%	相模原市 62.5%	名古屋市 46.1歳
岡山市 0.73%	千葉市 61.8%	横浜市 46.4歳
相模原市 0.65%	札幌市 61.3%	大阪市 46.5歳
広島市 0.56%	京都市 61.3%	相模原市 46.6歳
千葉市 0.32%	岡山市 61.1%	千葉市 47.0歳
熊本市 ▲0.26%	広島市 61.1%	京都市 47.3歳
京都市 ▲0.78%	熊本市 60.1%	浜松市 47.4歳
神戸市 ▲0.79%	神戸市 59.4%	堺市 47.5歳
浜松市 ▲0.91%	浜松市 58.9%	札幌市 47.7歳
堺市 ▲1.57%	新潟市 58.7%	神戸市 48.1歳
静岡市 ▲1.65%	堺市 58.6%	新潟市 48.2歳
北九州市 ▲2.32%	静岡市 58.2%	静岡市 48.8歳
新潟市 ▲2.58%	北九州市 56.4%	北九州市 48.9歳

3. 福岡市の強み②（充実した交通網）

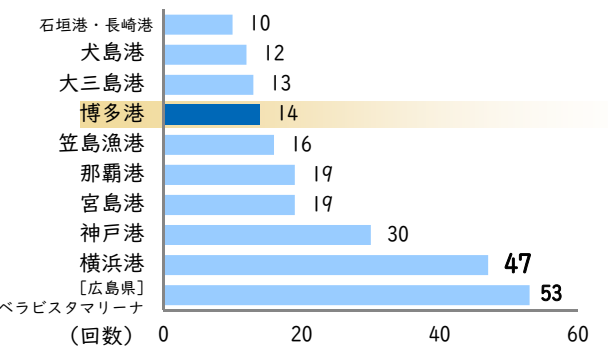
- 空港、港湾、鉄道(地下鉄・JR・西鉄)、新幹線(山陽新幹線・九州新幹線)、高速道路網などの交通機能がコンパクトにまとまっています。特に、空港から博多駅までは、地下鉄で約6分という近さです。
- 福岡空港における乗降客数(約848万人:2021年)は国内第2位、貿易額(約7,106億円:2020年)は国内空港第5位で、アジアを中心とした海外およそ20の都市と結ばれています。
- 博多港の外国航路船舶乗降人員数は年間約161万人と、27年連続で全国第1位です(2019年確定値)。



【空港】アジアからの外国人入国者数



【港】クルーズ客船寄港回数



※外国人入国者数、寄港回数の大幅な減少は、新型コロナウイルス感染症の流行・拡大の影響によるもの。

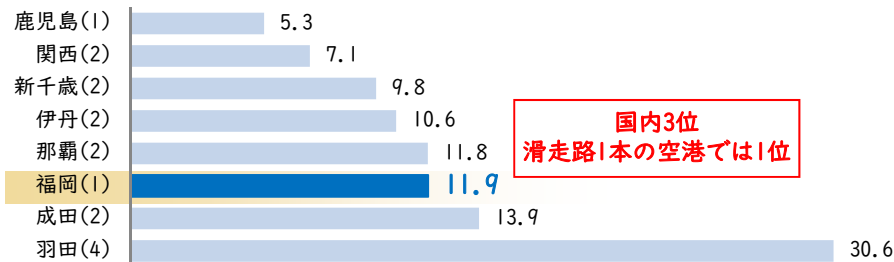
4. 福岡空港の機能強化

- 2021年度の福岡空港の年間発着回数は約11.9万回ですが、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2019年度の発着回数は約17.8万回（滑走路処理容量16.4万回/年）に達し、過密化が著しく、将来の航空需要に対応するためにも、空港機能の強化が必要です。
- 国は2016年から滑走路増設事業に着手しており、2025年3月末に供用開始予定です。総事業費は1,643億円で、福岡市の負担は、従来の負担スキームから試算すると約180億円と見込まれています。
- 空港ビル及び滑走路の運営は2019年度より民営化されており、運営会社は空港ビル内の複合型商業施設開発、5つ星ホテルの誘致、今後30年間での路線数倍増等、空港機能の大幅な強化を図る計画です。

福岡空港の現状

* 括弧内は滑走路本数

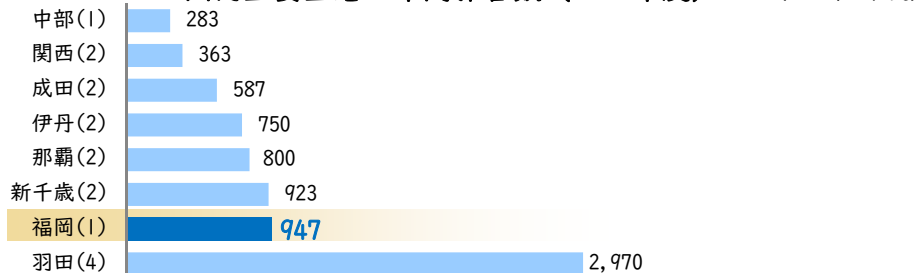
国内主要空港の年間発着回数（2021年度）（万回/年度）



国内3位
滑走路1本の空港では1位

国土交通省「空港管理状況」を基に作成

国内主要空港の年間旅客数（2021年度）（万人/年度）

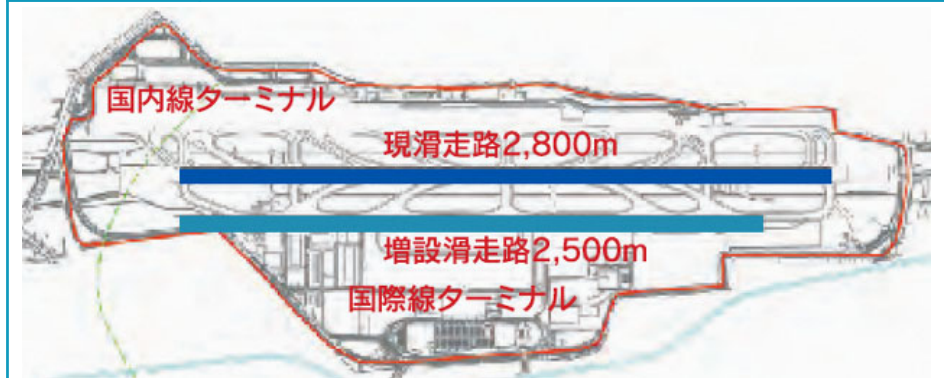


国土交通省「空港管理状況」を基に作成

福岡空港の機能強化に向けた方策の検討

計画案

現空港にて2,500mの滑走路を増設
処理容量：年間18.8万回



総事業費

約1,643億円

供用開始 予定日

2025年3月末

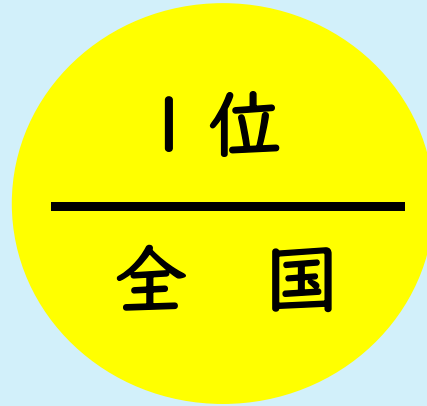


5. 福岡市の魅力①

住みたい、行きたい、働きたい

住みたい街ランキング

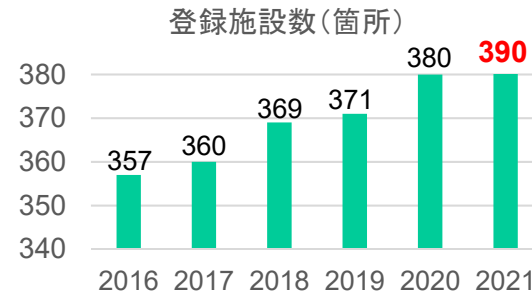
- 1位 福岡市
- 2位 那覇市
- 3位 横浜市
- 4位 仙台市
- 5位 札幌市



※出典「FUKUOKA Facts」
(大東建託株式会社「いい部屋ネット住みたい街ランキング2022〈全国版〉」より)

ユニバーサル都市・福岡

増えています、赤ちゃんの駅



※出典「FUKUOKA Facts」

地下鉄事業者として

全国初!

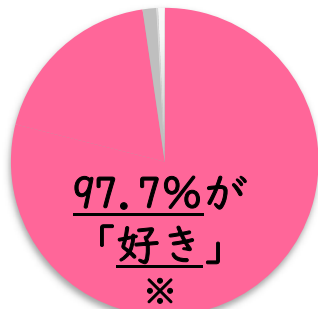
地下鉄車両の床面に
「車いす」と「ベビーカー」の
優先スペースを表示



市民からの評価

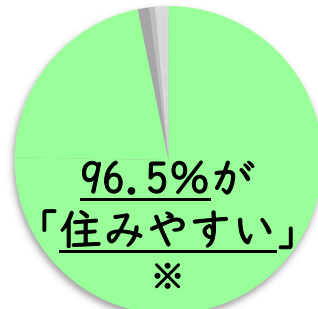
2021（令和3）年度 市政に関する意識調査

Q: 福岡市が好きですか？



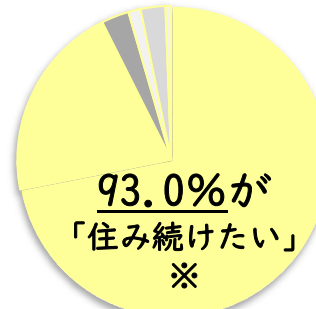
※「好き78.5%、
どちらかといえば好き19.2%」

Q: 福岡市が好きですか？



※「住みやすい74.5%、どちら
かといえば住みやすい22.0%」

Q: 福岡市に住み続けたいですか？



※「住み続けたい72.2%、どちら
かといえば住み続けたい20.8%」

都市環境『満足度』上位3位

- ・新鮮でおいしい食べ物の豊富さ
- ・買い物の便利さ
- ・自然環境の豊かさ

便利で効率的な
ごみの夜間収集政令市で唯一
福岡市だけ!

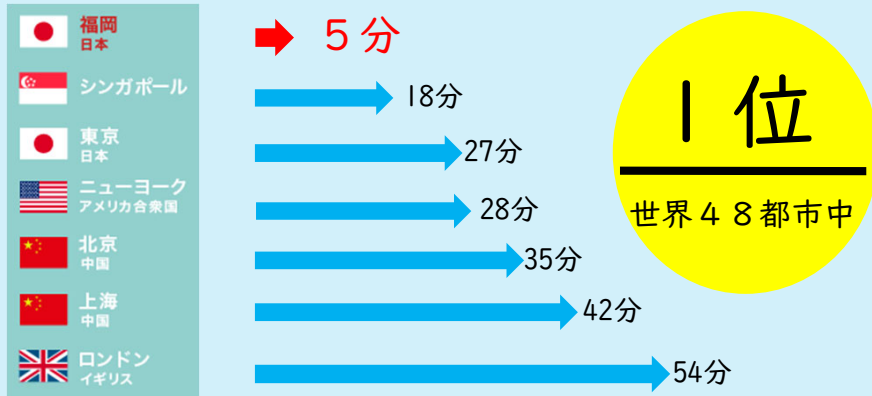
ごみの夜間収集満足度 **97.8%**

※令和3年度市政アンケート調査

5. 福岡市の魅力②

早っ！もう街なか！？

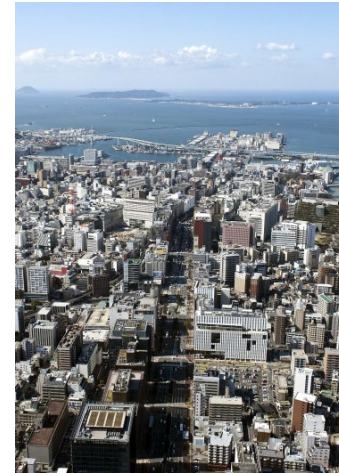
空港アクセス時間の短さ



※出典「FUKUOKA Facts」
(森記念財団 都市戦略研究所『世界の都市総合ランキングGlobal Power City Index YEARBOOK 2021』)より

開業率

「開業率がNo.1」のスタートアップ都市！



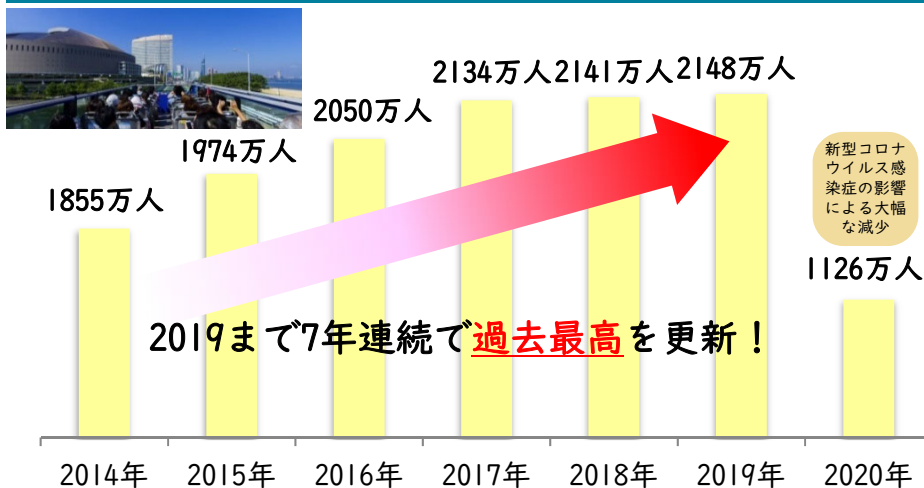
福岡市は、21大都市（政令指定都市と東京23区）の中で開業率が最も高く、2014年の国家戦略特区の指定以来、「グローバル創業・雇用創出特区」として、スタートアップ法人減税など様々な創業支援を行っています。

開業率の高い都市（2020年度）

順位	都市	開業率
1位	福岡市	7.2%
2位	名古屋市	6.3%
3位	さいたま市	6.3%
4位	東京23区	6.1%
5位	横浜市	6.1%

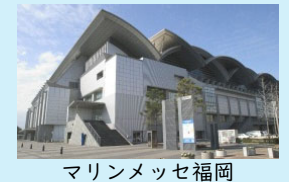
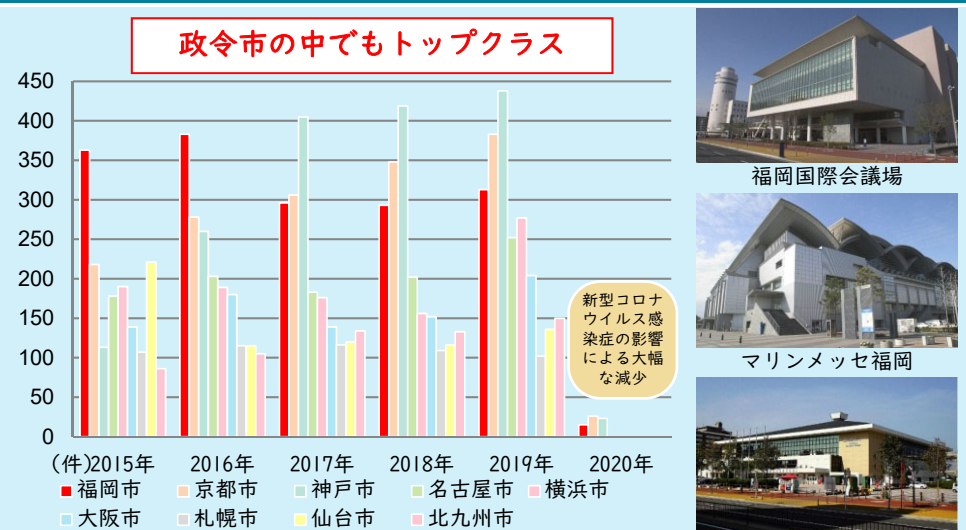
※ 福岡市経済の概況（2022年3月）

入込観光客数（日帰り客+宿泊客）



※ 福岡市観光統計（2022年版）

国際コンベンション件数の推移



5. 福岡市の魅力③

福岡本がちょっとしたブームに

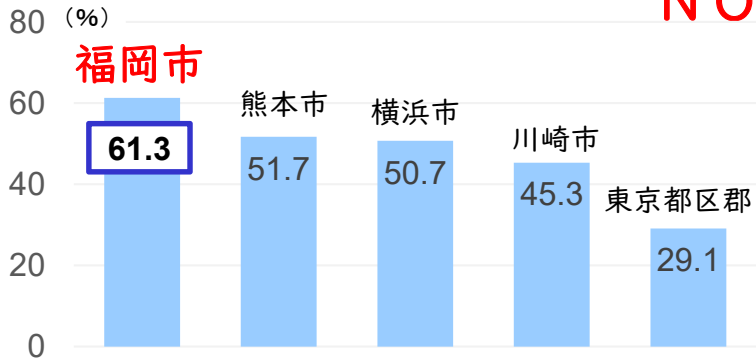
近年、福岡市(及び福岡都市圏)についての分析本が続出



まちへの投資が加速中!

着工建築物工事費予定額の伸び率 (2014~2019) が21大都市中

NO. 1



※出典「FUKUOKA Facts I」(国土交通省 建築着工統計調査)より
 ※21大都市は20政令指定都市と東京23区

アジア諸都市との連携・交流

立地と歴史を最大限活かし、早くからアジアとの交流を重視

継続開催中		備考
1989~	アジア太平洋こども会議	民間レベルの交流活動
1990~	アジア太平洋フェスティバル、福岡アジア文化賞	アジア文化賞では、後の文化勲章やノーベル賞受賞者も受賞。秋篠宮さま15年連続ご臨席
1994~	アジア太平洋都市サミット(隔年開催)	保健衛生・教育・防災…など各種都市問題について各国諸都市の首長や関係事業者の意見交換・交流

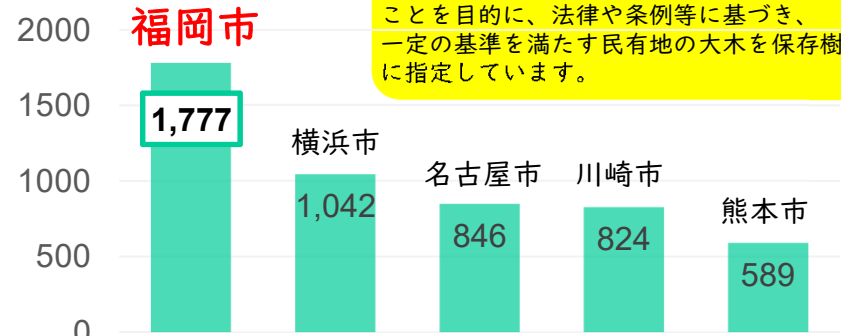
国連ハビタット(福岡市内にアジア太平洋本部)及び、世界銀行との連携(都市パートナーシッププログラム)も合わせて、世界の都市問題解決・本市のプレゼンス向上・地域産業の飛躍の機会に

守ろう、つなごう、育てよう 福岡市のみどり

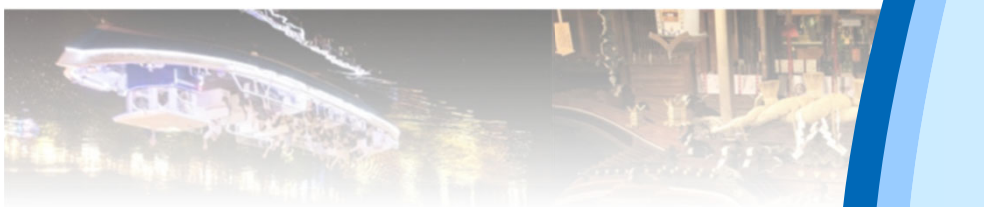
福岡市は保存樹の数が、政令市中 **NO. 1**

保存樹ってなに?

まちなかにある緑を将来に渡り保全することを目的に、法律や条例等に基づき、一定の基準を満たす私有地の大木を保存樹に指定しています。



(本) ※出典「FUKUOKA Facts」(国土交通省 都市緑地データベース)より



第2部

福岡市の 財政と取組

6. 2022(令和4)年度 予算

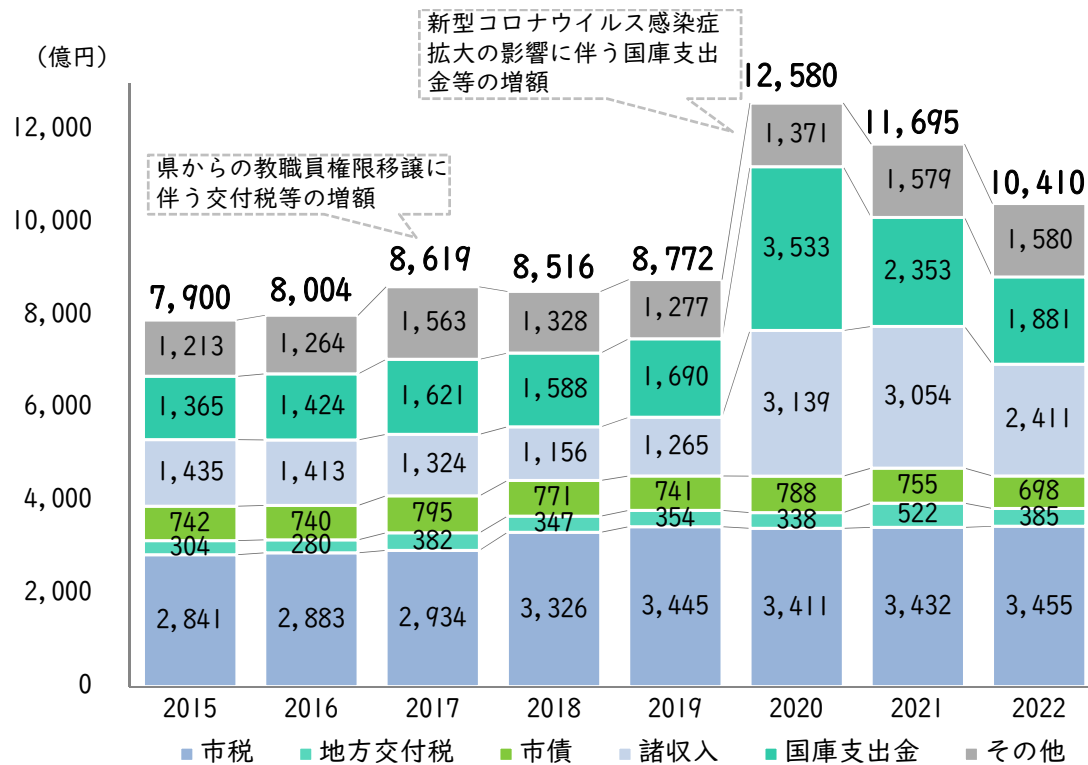
区分	2021(令和3)年度 当初予算【A】	2022(令和4)年度 当初予算【B】	差引増減額 【B】－【A】
一般会計	1兆545 億円	1兆410 億円	▲135 億円
特別会計	7,712 億円	7,155 億円	▲556 億円
企業会計	3,307 億円	3,291 億円	▲16 億円
合計	2兆1,564 億円	2兆857 億円	▲707 億円

※端数処理の関係で、計が合わない場合がある。

7. 歳入決算の推移（一般会計）

- 市内総生産の約90%を第三次産業が占めており、比較的安定した税収構造が特長です。
- 市税を中心とした自主財源比率は、政令指定都市の中で最も高い割合となっています。
- 2022(令和4)年度当初予算は、納税義務者の増、企業収益の改善、新增築家屋の影響等により市税収入は増加、一方で市税収入の増加等により地方交付税等は減少が見込まれるため前年度並みとなっています。

歳入内訳の推移



※ 2021年度までは決算、2022年度は当初予算

政令指定都市の主な歳入の割合（2020年度）

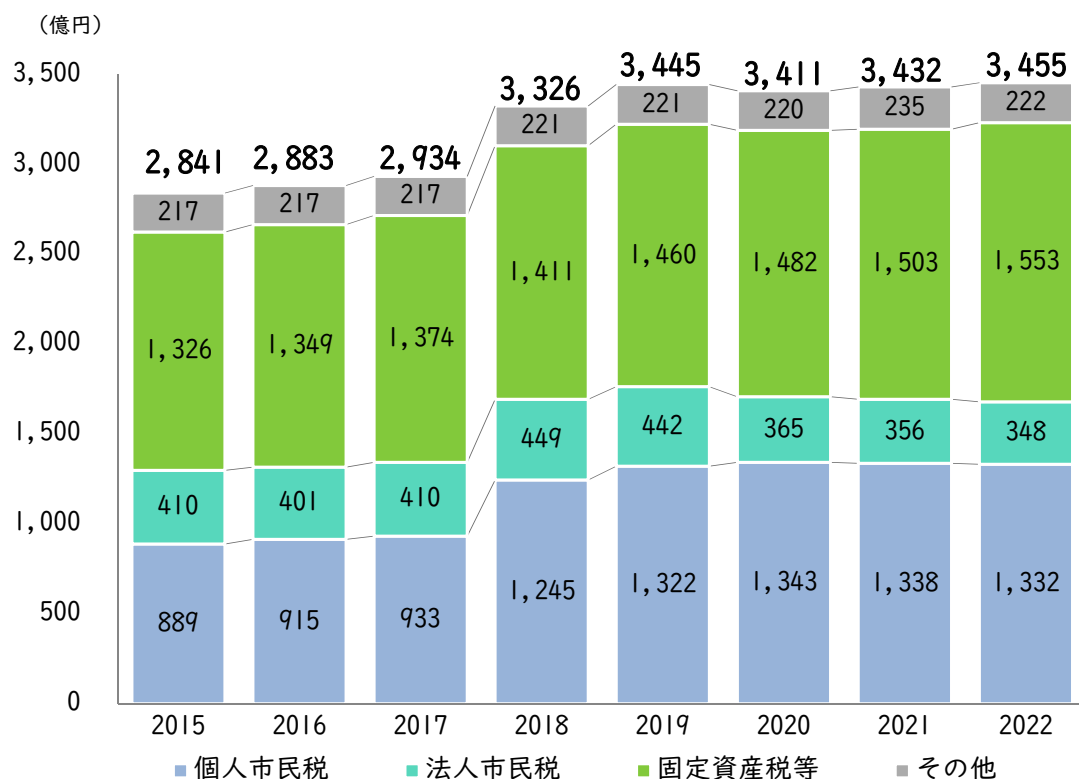
自主財源比率	地方交付税	市債
福岡市 55.3%	川崎市 0.0%	大阪市 5.3%
横浜市 50.8%	名古屋市 0.3%	福岡市 6.3%
名古屋市 50.6%	さいたま市 0.9%	名古屋市 6.4%
川崎市 49.5%	横浜市 1.0%	相模原市 6.8%
京都市 48.9%	大阪市 1.7%	さいたま市 6.9%
さいたま市 47.2%	千葉市 2.3%	横浜市 7.0%
千葉市 45.6%	福岡市 2.7%	川崎市 7.2%
大阪市 44.9%	仙台市 3.5%	札幌市 7.4%
仙台市 44.5%	相模原市 4.3%	京都市 7.6%
相模原市 41.4%	静岡市 4.4%	熊本市 8.1%
浜松市 40.6%	京都市 5.1%	仙台市 8.3%
静岡市 40.5%	浜松市 5.4%	浜松市 8.6%
神戸市 38.6%	広島市 6.0%	千葉市 8.7%
広島市 38.1%	堺市 6.6%	堺市 8.7%
北九州市 38.0%	神戸市 6.8%	岡山市 9.3%
岡山市 37.6%	岡山市 7.9%	北九州市 9.9%
札幌市 37.4%	札幌市 8.3%	新潟市 10.3%
堺市 34.9%	北九州市 9.3%	静岡市 10.3%
新潟市 34.3%	熊本市 9.9%	神戸市 11.8%
熊本市 33.2%	新潟市 12.2%	広島市 12.0%

※ 他都市との比較上、普通会計ベースで表示しています。

8. 税収決算の推移

- 毎年着実に人口が増加し、税収基盤は比較的安定しています。
- 市民一人あたりの税収は、政令指定都市の中でも上位となっています。
- 2022(令和4)年度当初予算では、個人市民税における納税義務者の増加や、法人市民税における企業収益の改善、固定資産税における新增築家屋の影響等により2021(令和3)年度当初予算(3,166億円)を上回っています。

福岡市の税収の推移



※ 2021年度までは決算、2022年度は当初予算

政令指定都市の1人あたり税収(2020(令和2)年度)

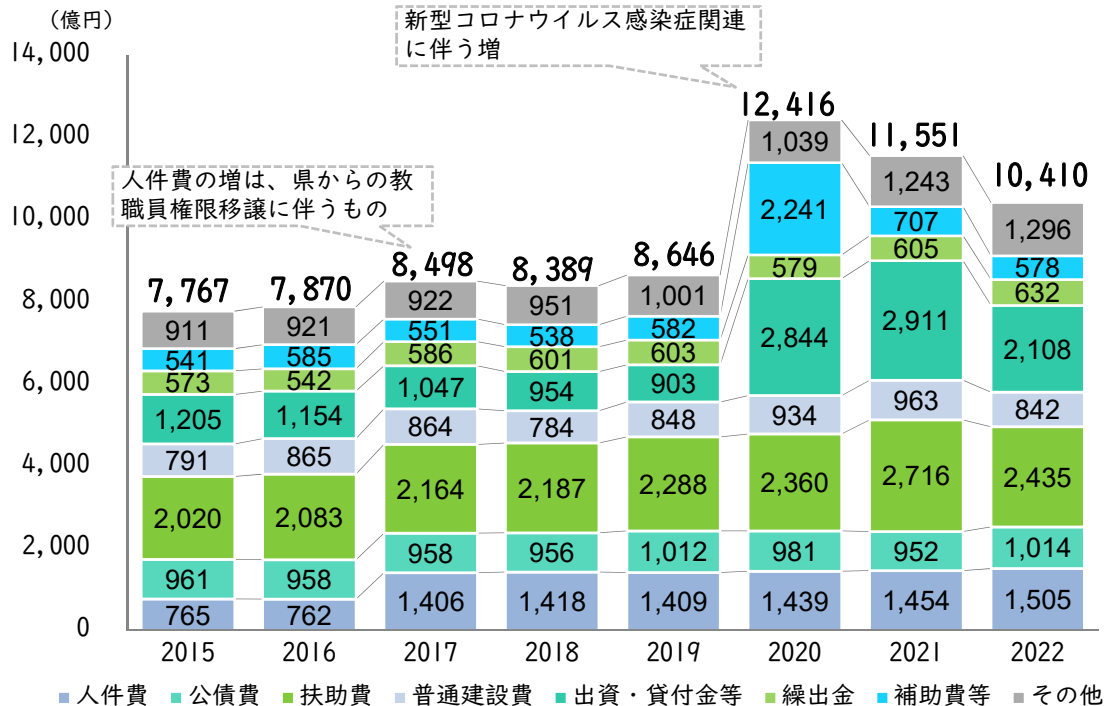
都市名	1人あたり税収 (円)	(参考)	
		税収(百万円)	人口
大阪市	271,778	744,663	2,739,963
名古屋市	258,398	594,560	2,300,949
川崎市	240,140	365,388	1,521,562
横浜市	224,437	843,870	3,759,939
福岡市	218,248	341,070	1,562,767
京都市	211,279	295,943	1,400,720
千葉市	210,952	205,620	974,726
さいたま市	207,375	274,686	1,324,589
仙台市	205,287	218,822	1,065,932
静岡市	201,296	139,759	694,296
神戸市	200,065	305,466	1,526,835
広島市	198,146	236,748	1,194,817
浜松市	185,230	148,178	799,966
北九州市	184,814	174,596	944,712
相模原市	182,414	131,083	718,601
岡山市	182,134	128,979	708,155
堺市	181,894	151,241	831,481
札幌市	171,004	335,437	1,961,575
新潟市	170,345	133,682	784,774
熊本市	159,488	116,857	732,702

※人口は2021年1月1日現在住民基本台帳人口
1人あたり税収=税収(百万円未満切捨)/人口

9. 歳出決算の推移（一般会計）

- 早くからゴミ収集の委託化や保育所民営化等に取り組んでおり、義務的経費のうち人件費の比率については、政令市中で最も低い割合となっています。
- 2022(令和4)年度当初予算は、社会保障関係費が増加するとともに、新型コロナウイルス感染症対応経費も引き続き必要となることから予算規模は2021(令和3)年度当初予算並みで、市債残高の縮減など、財政規律を保ちつつ、社会経済情勢の変化や新たな課題に対応するとともに、福岡市総合計画に沿った施策・事業を着実に推進することにより、真に必要な施策・事業を積極的に推進します。

歳出内訳（性質別）の推移 ※



政令指定都市の歳出全体に占める義務的経費率(2020年度)

人件費	公債費	扶助費
福岡市 11.4%	熊本市 6.8%	新潟市 17.2%
札幌市 13.1%	札幌市 7.0%	浜松市 17.4%
横浜市 15.2%	相模原市 7.1%	静岡市 17.6%
大阪市 15.2%	京都市 7.4%	仙台市 18.7%
京都市 15.7%	堺市 7.6%	福岡市 18.8%
北九州市 16.1%	川崎市 7.7%	さいたま市 19.3%
川崎市 16.4%	さいたま市 8.0%	千葉市 20.4%
堺市 16.8%	岡山市 8.1%	京都市 20.5%
千葉市 17.0%	福岡市 8.3%	岡山市 20.8%
仙台市 17.7%	横浜市 8.4%	横浜市 21.0%
名古屋市 17.7%	浜松市 8.5%	北九州市 21.0%
神戸市 17.8%	名古屋市 8.6%	神戸市 21.1%
さいたま市 17.9%	仙台市 8.9%	広島市 21.8%
広島市 17.9%	千葉市 8.9%	名古屋市 22.3%
浜松市 18.2%	広島市 8.9%	川崎市 23.0%
静岡市 18.4%	新潟市 9.2%	熊本市 23.6%
熊本市 19.0%	静岡市 9.4%	相模原市 24.2%
相模原市 19.1%	大阪市 9.7%	札幌市 25.6%
新潟市 19.1%	神戸市 10.5%	堺市 26.6%
岡山市 19.2%	北九州市 10.5%	大阪市 29.3%

※ 他都市との比較上、普通会計ベースで表示しています。

10. 特別会計の決算の状況（2020(令和2)年度決算）

- 2020(令和2)年度の特別会計全体での実質収支は、約61億円の黒字です。
- 一般会計からの繰入金は、約442億円と前年度から約4億円の増となっています。※市債管理特別会計除く

単位：百万円

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	一般会計からの 繰入金	一般会計への 繰出金
後期高齢者医療	19,323	19,243	80	0	80	3,974	0
国民健康保険事業	141,712	138,057	3,655	0	3,655	19,005	0
介護保険事業	109,480	107,975	1,505	0	1,505	17,240	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,402	528	874	0	874	18	96
集落排水事業	451	451	0	0	0	404	0
中央卸売市場	5,921	5,920	1	1	0	1,805	0
港湾整備事業	16,635	16,546	88	85	3	0	4,116
市営渡船事業	1,206	1,206	0	0	0	734	0
伊都土地区画整理事業	3,314	3,314	0	0	0	457	0
香椎駅周辺土地区画整理事業	1,802	1,802	0	0	0	424	0
公共用地先行取得事業	139	139	0	0	0	0	0
駐車場	504	504	0	0	0	91	0
財産区	140	140	0	0	0	0	0
市立病院機構事業債管理特別会計	1,017	1,017	0	0	0	0	0
市債管理	442,405	442,405	0	0	0	98,608	78,769
合 計	745,452	739,249	6,203	86	6,117	(44,152) 142,760	82,980
[参考]2019(令和元)年度決算額	741,814	737,656	4,158	319	3,839	(43,838) 145,459	74,067

※ 端数処理の都合により、計の合わない場合がある。

※ 「一般会計からの繰入金」欄（ ）書きは、市債管理特別会計を除いた額である。

11. 公営企業の経営状況（2020(令和2)年度決算）

単位：百万円

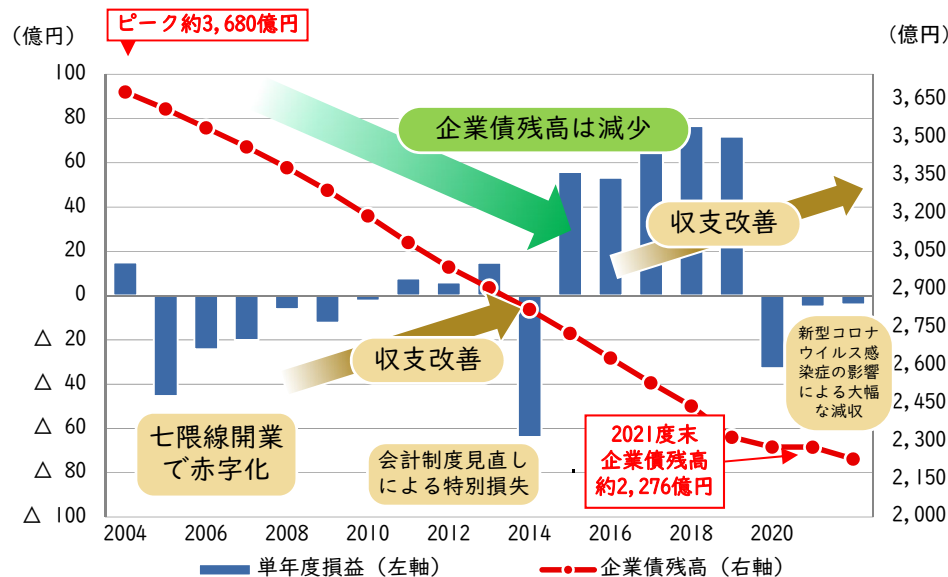
企業会計名		モーターボート 競走事業	下水道 事業	水道事業	工業用 水道事業	高速鉄道 事業	企業会計名		モーターボート 競走事業	下水道 事業	水道事業	工業用 水道事業	高速鉄道 事業	
損益計算書	営業収益	62,477	42,831	30,692	216	20,409	資産	固定資産	24,474	764,367	358,997	2,597	351,084	
	営業費用	57,566	41,465	28,097	157	26,417		流動資産	14,824	30,485	19,908	736	9,580	
	営業利益	4,912	1,366	2,596	59	▲6,008		資産合計	39,298	794,853	378,905	3,333	360,664	
	営業外収益	39	10,119	4,309	8	5,176	負債	固定負債	-	314,039	101,398	1,625	204,446	
	営業外費用	854	5,258	1,822	8	2,831		流動負債	2,482	42,620	17,256	334	42,417	
	経常利益	4,096	6,227	5,083	59	▲3,663		繰延収益	386	219,648	58,417	279	84,556	
	特別利益	-	710	17	-	384		負債合計	2,867	576,307	177,070	2,238	331,418	
	純損益	特別損失	-	16	17	-	1	資本	資本金	24,129	148,155	189,737	578	131,133
		当期純損益	4,096	6,921	5,082	59	▲3,280		剰余金	12,301	70,391	12,098	516	▲101,887
		利益剰余金	12,301	14,380	9,476	516	▲112,766		資本合計	36,430	218,546	201,835	1,094	29,246
上記のうち一般会計 からの繰入金額		-	15,925	249	-	1,681	負債・資本合計		39,298	794,853	378,905	3,333	360,664	
補助金		-	-	91	-	1,681								
負担金		-	15,925	158	-	-								
その他	資金不足比率	-	-	-	-	-								
	一般会計将来負担額	-	182,771	1,486	-	60,323								

※ 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある。

12. 福岡市営地下鉄の状況

- 2005（平成17）年2月の七隈線の開業に伴う資本費負担の増加等により、2005年度以降赤字が続いていましたが、資本費負担の減少に伴って、改善傾向にあります。
- 2011（平成23）年度には九州新幹線の全線開業効果や大型商業施設の開業等に伴う増収により黒字となり、2015（平成27）から2019（令和元）年度まで引き続き黒字となっていました。2020（令和2）年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で輸送人員が大幅に減少したことにより、6年ぶりに赤字となりました。
- 企業債残高は、2004（平成16）年度末の約3,680億円をピークに、毎年着実に減少しています。
- 地下鉄七隈線の天神南～博多間の延伸事業については、2012（平成24）年度に国から補助採択を受けて、2013（平成25）年度に着工しており、2023（令和5）年3月27日の開業を予定しています。

収益的収支（単年度損益）の推移



※ 2020年度までは決算、2021年度は決算見込、2022年度は当初予算

七隈線延伸事業の概要（天神南～博多駅）

建設キロ	約1.4km (営業キロ約1.6km)
事業費	約587億円
利用人数(延伸区間)	約8.2万人 (うち新規利用者数約2.3万人/日)
開業予定	2023(令和5)年3月27日



13. 外郭団体の経営状況（2020（令和2）年度決算）

- 福岡市の外郭団体（出資金・基本金等の25%以上を出資又は出えんしている団体）数は、30団体です。
- 外郭団体改革実行計画(第1次から第3次まで)に基づき、2004（平成16）年度以降、2020（令和2）年度末までに16団体を削減しています。
- 2017（平成29）年12月に策定した「外郭団体のあり方に関する指針」に基づき、引き続き外郭団体の見直しを行い、より効果的・効率的な行政運営を推進していきます。

福岡市の外郭団体 【2020(令和2)年度決算】

外郭団体	出資比率	正味財産合計 又は 純資産合計 (百万円)	うち 一般正味財産 又は 利益剰余金 (百万円)	外郭団体	出資比率	正味財産合計 又は 純資産合計 (百万円)	うち 一般正味財産 又は 利益剰余金 (百万円)
1 福岡市土地開発公社	100%	1,949	1,909	17 (公財) 福岡市緑のまちづくり協会	100%	1,554	303
2 福岡市住宅供給公社	100%	3,908	2,240	18 (公財) 博多駅地区土地区画整理記念会館	100%	591	99
3 福岡北九州高速道路公社	37%	225,755	1,124	19 博多港開発(株)	51%	15,854	9,454
4 福岡県道路公社 ※福岡県外郭団体	32%	22,865	-	20 博多港ふ頭(株)	51%	5,867	5,167
5 (地独) 福岡市立病院機構	100%	8,270	4,860	21 (公財) 福岡市水道サービス公社	67%	16	1
6 (公財) 福岡アジア都市研究所	100%	31	1	22 (一財) 福岡市交通事業振興会	100%	338	328
7 (公財) 福岡市施設整備公社	100%	99	▲101	23 (公財) 福岡市学校給食公社	50%	13	3
8 (公財) 福岡市スポーツ協会	73%	282	63	24 (公財) 福岡よかトピア国際交流財団	28%	4,073	230
9 (社福) 福岡市社会福祉事業団	100%	1,058	106	25 (株) 福岡ソフトリサーチパーク	47%	5,499	▲1,429
10 (公財) ふくおか環境財団	100%	2,473	2,453	26 福岡タワー(株)	33%	3,943	943
11 (株) 福岡クリーンエナジー	51%	13,137	8,137	27 (公財) アクロス福岡 ※福岡県外郭団体	33%	673	114
12 (公財) 福岡市中小企業従業員福祉協会	100%	256	246	28 (株) 博多座	27%	216	▲864
13 (公財) 福岡市文化芸術振興財団	100%	648	82	29 福岡地下街開発(株)	49%	12,824	5,359
14 (公財) 福岡観光コンベンションビューロー	95%	826	30	30 サンセルコビル管理(株)	30%	172	122
15 (一財) 福岡コンベンションセンター	93%	10,870	10,370	31 (一財) 博多海員会館	40%	197	165
16 (公財) 九州先端科学技術研究所	83%	540	240	32 (公財) 福岡市教育振興会	47%	1,178	893

廃止、統合された団体(第3次外郭団体改革実行計画)

2014年度：(公財)よかトピア記念国際財団と(公財)福岡国際交流協会が合併し、(公財)福岡よかトピア国際交流財団が発足

2015年度：(公財)福岡市防災協会を廃止

2019年度：(一財)福岡市水産加工公社を廃止

2020年度：福岡市土地開発公社、(一財)福岡市交通事業振興会を廃止

14. 地方三公社の経営状況（2021(令和3)年度決算）

- 福岡市の三公社は、概ね安定した経営を続けています。
- 福岡市住宅供給公社は、賃貸住宅事業及び市営住宅管理事業が中心で、安定した経営を行っています。
【2021年度末管理戸数：市営住宅31,217戸（うち借上賃貸住宅44戸）】
- 福岡北九州高速道路公社は、営業中道路の46%が償還済み（2021年度末）です。また、将来の採算リスクに備えるための「道路事業損失補填引当金」には約305億円が積み立てられています。
- 【2021年度末供用延長距離：108.8km（うち福岡高速59.3km）】

※福岡市土地開発公社は2021年3月で解散

公社名		福岡市 住宅供給 公社	福岡北九州 高速道路 公社
出資状況	資本金	10	224,631
	うち本市出資額 (出資比率)	10	83,568 37.2%
	出資団体数	1	3
	資産		
貸借対照表	固定資産	4,269	1,287,101
	流動資産	3,323	13,029
	繰延資産	0	735
	資産合計	7,592	1,300,865
	負債		
	流動負債	1,512	44,730
	固定負債	2,059	408,184
	特別法上の引当金等(特定準備金)	0	622,064
	負債合計	3,572	1,074,977
	資本		
資本金	10	224,733	
剰余金	4,010	1,155	
法定準備金	0	0	
資本合計	4,020	225,887	
負債・資本合計	7,592	1,300,865	

公社名		福岡市 住宅供給 公社	福岡北九州 高速道路 公社
損益計算書	営業収益 (a)	4,821	56,005
	営業費用 (b)	4,588	51,060
	一般管理費 (c)	120	1,525
	営業利益 (d=a-b-c)	113	3,420
	営業外収益 (e)	24	47
	営業外費用 (f)	85	3,389
	経常利益 (g=d+e-f)	52	78
	特別利益 (h)	0	12,000
	特別損失 (i)	7	12,000
	特別損益 (j=g+h-i)	45	78
法定準備金取崩 (k)	0	0	
法定準備金繰入 (l)	0	0	
法人税等 (m)	0	0	
当期利益 (n=j+k-l-m)	45	78	

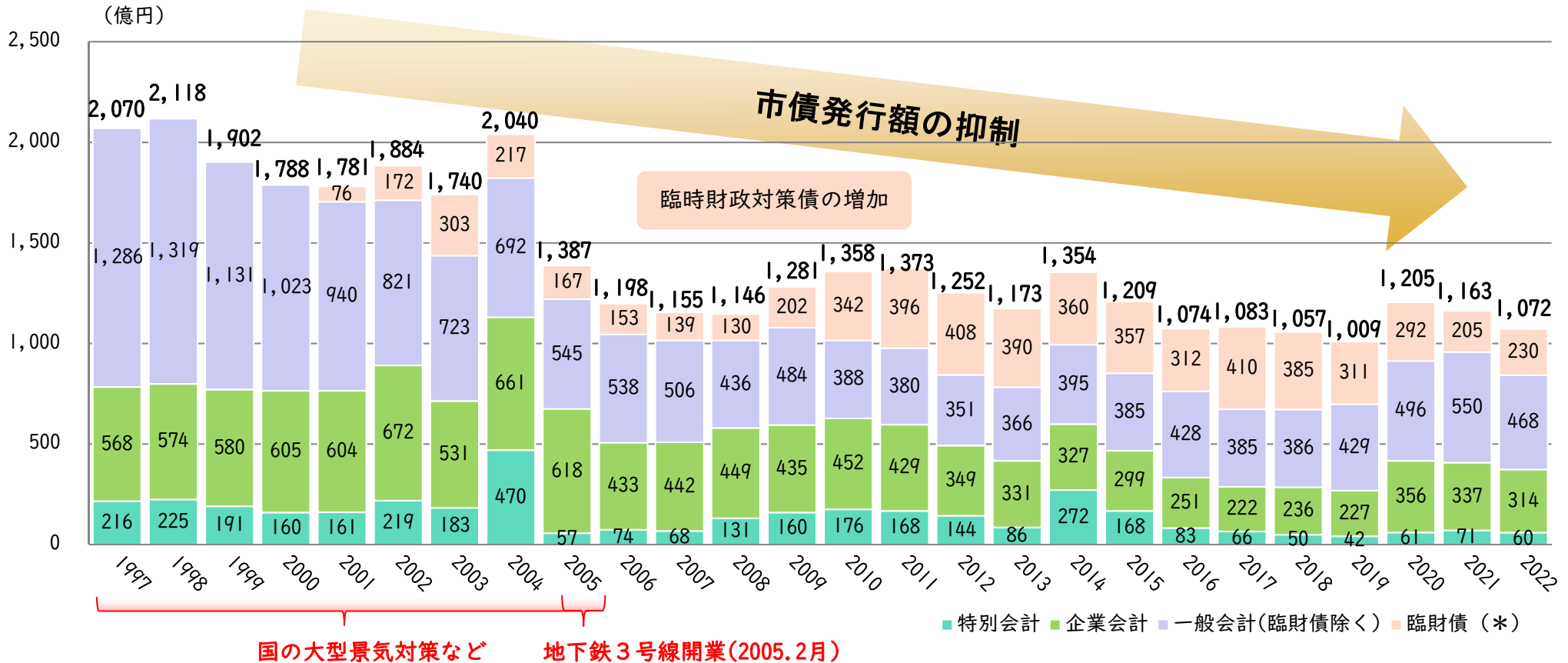
単位：百万円

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある。

15. 市債発行額の推移

- 市債発行額は、全会計ベースで、ピークのおよそ半分に抑制しています。
- 地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行が2009(平成21)年度以降増加していますが、これは相対的に財政力の強い指定都市への臨時財政対策債の配分が増加したことによるものです。

市債発行額の推移（全会計）



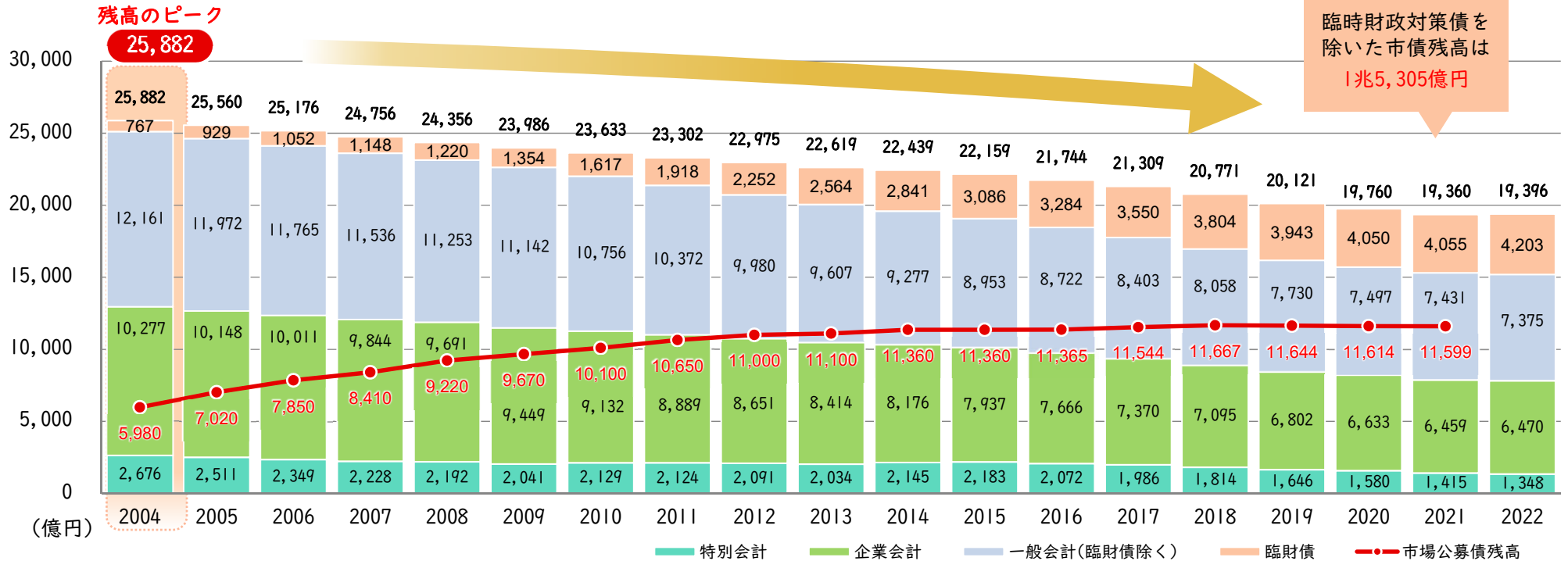
※ 2021年度までは決算、2022年度は当初予算

* 臨時財債（臨時財政対策債）とは、地方交付税の代わりとして地方が発行する市債です。その償還財源は全額国から地方交付税で措置されます。

16. 市債残高の推移

- 市債発行額の着実な抑制の成果として、2004(平成16)年度をピークに毎年市債残高は減少しています。また、臨時財政対策債を除いた全会計の市債残高は、さらに早いペースで減少しています。
- 引き続き、政策推進と財政規律のバランスのとれた財政運営を推進してまいります。

■ 満期一括積立金を控除した全会計市債残高の推移（億円）



■ 満期一括積立金を控除しない全会計市債残高の推移（億円）

2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
27,092	26,691	26,333	25,997	25,500	25,158	24,934	24,695	24,508	24,190	24,098	23,796	23,436	23,136	22,671	22,227	21,965	21,743	21,947

※ 2021年度までは決算、2022度は当初予算

17. 主な財政指標（2020(令和2)年度）

- 人件費比率が政令市で最も低いということもあり、義務的経費比率が政令市の中で最も低く、財政の弾力性を表す経常収支比率は比較的上位の水準となっています。

義務的経費比率	
福岡市	38.5%
京都市	43.6%
浜松市	44.1%
横浜市	44.6%
さいたま市	45.2%
仙台市	45.3%
静岡市	45.4%
新潟市	45.5%
札幌市	45.7%
千葉市	46.3%
川崎市	47.1%
北九州市	47.6%
岡山市	48.1%
名古屋市	48.6%
広島市	48.6%
神戸市	49.4%
熊本市	49.4%
相模原市	50.4%
堺市	51.0%
大阪市	54.1%

経常収支比率	
岡山市	90.6%
熊本市	91.0%
浜松市	92.5%
福岡市	93.8%
大阪市	94.3%
静岡市	94.6%
新潟市	94.7%
札幌市	97.1%
さいたま市	97.3%
川崎市	97.5%
広島市	97.6%
千葉市	97.8%
相模原市	98.2%
仙台市	98.5%
神戸市	99.0%
北九州市	99.4%
名古屋市	99.7%
京都市	99.7%
横浜市	100.5%
堺市	100.8%

財政力指数	
川崎市	1.03
名古屋市	0.99
さいたま市	0.98
横浜市	0.97
大阪市	0.94
千葉市	0.93
仙台市	0.91
静岡市	0.89
福岡市	0.89
相模原市	0.88
浜松市	0.87
広島市	0.83
京都市	0.81
堺市	0.81
神戸市	0.79
岡山市	0.79
札幌市	0.74
北九州市	0.71
熊本市	0.71
新潟市	0.69

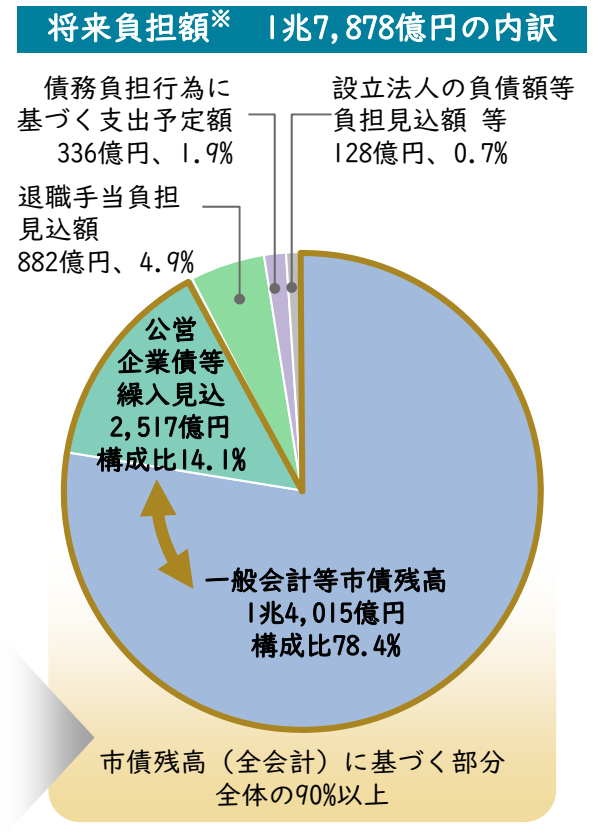
実質公債費比率	
札幌市	2.6
相模原市	2.6
大阪市	2.7
神戸市	4.3
浜松市	5.1
岡山市	5.4
さいたま市	5.8
堺市	5.8
熊本市	6.0
仙台市	6.1
静岡市	6.5
名古屋市	7.9
川崎市	8.2
福岡市	9.7
横浜市	10.5
北九州市	10.6
新潟市	10.9
京都市	11.4
広島市	11.7
千葉市	11.8

- 義務的経費比率 = 人件費 + 扶助費 + 公債費 / 歳出総額
- 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 / 経常一般財源総額
- 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 の過去3ヶ年平均値
- 実質公債費比率 = {公債費(市債の元利償還金) + 実質的な公債費} / 一般財源(使途が特定されていない財源) の過去3ヶ年平均値
- 実質的な公債費 = 公営企業債の償還財源等に充てた一般会計繰出金等

18. 健全化判断比率（4つの指標）

- 全ての指標が着実に改善しており、2021(令和3)年度決算でも引き続き、早期健全化基準を下回っています。
- 実質公債費比率が18%未満のため、起債にあたって国の許可が不要な『協議団体』となっています。
- 将来負担額については、算入額の90%以上が市債残高に基づくものです。今後も着実に市債残高縮減の取り組みを進めていくこととしており、将来負担比率も併せて低下していく見込みです。

指標	福岡市			早期健全化基準	財政再生基準
	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算		
実質赤字比率 (一般会計等の赤字の程度)	—	—	—	11.25%	20%
連結実質赤字比率 (全会計の赤字の程度)	—	—	—	16.25%	30%
実質公債費比率 (一般会計等における借入金返済の負担の程度)	10.2% ↓	9.7% ↓	8.8% ↓	25%	35%
将来負担比率 (外郭団体等も含め、一般会計等で将来負担する可能性がある負債残高の程度)	112.3% ↓	107.1% ↓	82.9% ↓	400%	



※ 将来負担額～一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の残高

19. 一般会計等の財務諸表（2020(令和2)年度決算）

貸借対照表（2021年3月31日現在）

（単位：億円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	31,090	固定負債	13,884
有形固定資産	24,480	地方債等	12,585
事業用資産	12,933	退職手当引当金	907
インフラ資産	11,373	損失補償等引当金	14
物品	174	その他	378
無形固定資産	34	流動負債	1,722
投資その他の資産	6,576	1年内償還予定地方債等	1,419
投資及び出資金	3,897	賞与等引当金	108
長期貸付金・基金	2,607	預り金	137
その他	72	その他	58
流動資産	1,101		
現金預金	326	負債合計	15,606
短期貸付金・基金	722		
その他	52		
繰延資産	-		
資産合計	32,190	純資産の部	
		科目	金額
		純資産合計	16,585
		負債及び純資産合計	32,190

行政コスト計算書

（単位：億円）

科目	金額
①経常費用	8,528
業務費用	3,280
人件費	1,477
物件費等	1,654
その他の業務費用	149
移転費用	5,248
補助金等	2,476
社会保障給付	2,321
他会計への繰出金	433
その他	18
②経常収益	476
使用料及び手数料	235
その他	242
純経常行政コスト（②-①）	△ 8,051
③ 臨時損失	10
④ 臨時利益	29
純行政コスト（②-①+④-③）	△ 8,033

2020年4月1日～2021年3月31日

※各科目で表示単位未満を四捨五入しています。

19. 一般会計等の財務諸表（2020(令和2)年度決算）

純資産変動計算書

(単位：億円)

科目	金額
前年度末純資産残高	16,198
① 純行政コスト (△)	△ 8,033
② 財源	8,404
本年度差額 (①+②)	370
③ その他の変動	16
本年度純資産変動額 (①+②+③)	387
本年度末純資産残高	16,585

2020年4月1日～2021年3月31日

財政指標の例	2020年度	2019年度	増減
純資産比率 (※1)	51.5%	50.8%	0.7%
有形固定資産 減価償却率 (※2)	60.4%	59.9%	0.5%
市民1人あたり 資産 (※3)	206万円	205万円	1万円
市民1人あたり 負債 (※3)	100万円	101万円	△1万円

※1 純資産 ÷ 資産合計

※2 有形固定資産の減価償却累計額 ÷ 取得価額等

※3 貸借対照表の資産・負債 ÷ 2021年3月31日現在の登録人口

資金収支計算書

(単位：億円)

科目	金額
業務支出	8,130
業務費用支出	2,883
移転費用支出	5,248
業務収入	8,590
臨時支出	2
臨時収入	-
業務活動収支	458
投資活動支出	3,885
投資活動収入	3,565
投資活動収支	△320
財務活動支出	1,532
財務活動収入	1,429
財務活動収支	△104
本年度資金収支額	35
前年度末資金残高	137
本年度末資金残高	172
前年度末歳計外現金残高	149
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	154
本年度末現金預金残高	326

2020年4月1日～2021年3月31日

20. 「財政運営プラン」～健全な財政運営の取組み～

財政運営プラン 計画期間：2021(令和3)年度～2024(令和6年度)の4年間

- 市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供するとともに、重要施策の推進や新たな課題に対応するために、歳入の積極的な確保や行政運営の効率化、既存事業の見直しなど、将来にわたり持続可能な財政運営を目指した取組みを進めています。

主な取組み		具体例
取組① 歳入の積極的な確保	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市税及び税外債権の確保 ■ 市有財産の有効活用等による財源の確保 	<p>市税収入の適正確保 全庁的な債権管理の推進 市有財産の有効活用</p>
取組② 行政運営の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 民間活力・ICTの活用や組織の最適化 ■ 企業会計・特別会計における見直し ■ 外郭団体等の見直し 	<p>特別会計の経営改善 (中央卸売市場、市営渡船事業) 外郭団体のあり方検討</p>
取組③ 役割分担、関与の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ■ ガイドラインに沿った補助金の適切な運用 ■ 国・県との財政負担の適正化 ■ 規制緩和による民間活力の誘導 	<p>国庫補助負担金や県負担金等の確保 (医療費支給制度など)</p>
取組④ 行政サービスのあり方の転換	<ul style="list-style-type: none"> ■ 持続可能な個人給付施策等の構築 ■ 使用料等における受益者負担の適正化 	<p>駐車場や施設利用の有料化 (市民センター、公園など)</p>
取組⑤ 公共施設等の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ■ 施設の維持管理コストの縮減 ■ 施設の老朽化への適切な対応 ■ 施設の必要性の見直しや配置の最適化 	<p>官民協働事業(建設物の建替え)や 指定管理者(市営住宅)の活用</p>
取組⑥ 市債発行の抑制 市債残高の縮減	<ul style="list-style-type: none"> ■ 長期的な市債残高の縮減に向けた発行抑制 ■ 将来負担比率の適正な管理 	<p>市債発行額を元金償還額以下に抑制 ※2021年度は400億円抑制</p>

21. スタートアップ都市 福岡市

- 福岡市は、「創業のための雇用改革拠点」として、国家戦略特区に選定されています（2014年3月～）。
- 起業等のスタートアップに対する支援による開業率の向上や、MICEの誘致等を通じたイノベーションの推進及び新たなビジネス等の創出を図ります。

国家戦略特区制度を活用した取り組み ～日本の元気を福岡市から～

航空法高さ制限の特例承認

2024天神未来創造
天神ビッグバン

エリアにより**76m～115m**

現行の航空法高さ制限

現行法67m



- 10年間（～2024年）で建替え誘導

ビル30棟更新

床面積1.7倍

- 10年間（～2024年）の建設投資効果

2,900億円

- 建替え完了後の経済活動波及効果

8,500億円/年

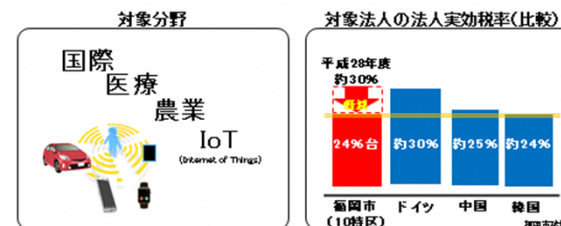
- 都心を支える交通



特区を活用した 創業支援の強化

スタートアップ法人減税（2016年度税制改正）

革新的なビジネスにチャレンジする創業者が対象
設立後5年間、所得の金額の20%を控除！（一定の要件あり）



特区を活用した 道路占有事業

音楽パフォーマンスやMICE懇親会などのイベント

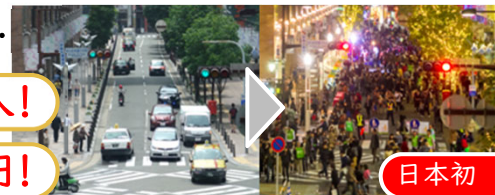
FUKUOKA STREET PARTY

天神きらめき通りがパーティー会場に

わずか2日間で・・・

参加者 **13万人!**

経済効果 **16億円!**



日本初!

22. 都市の成長に向けた産業集積（国内外企業の誘致推進）

【企業誘致に向けた取り組み】

- スタートアップ都市として開業率No.1を誇る良好なビジネス環境、高度な教育機関の集積による豊富な人材といった福岡市の魅力やポテンシャルを活かした企業誘致を展開。
- 本社機能やIT、デジタルコンテンツ等のクリエイティブ関連産業をはじめとした成長分野に対する戦略的な誘致活動を実施。

実績

- ・ 立地企業数が9年連続で50社を突破
- ・ 10年間(2012～2021年度)で500社超・雇用者数は約18,000人

福岡市立地交付金制度

所有型 最大11億円 賃借型 最大4億円 の立地交付金

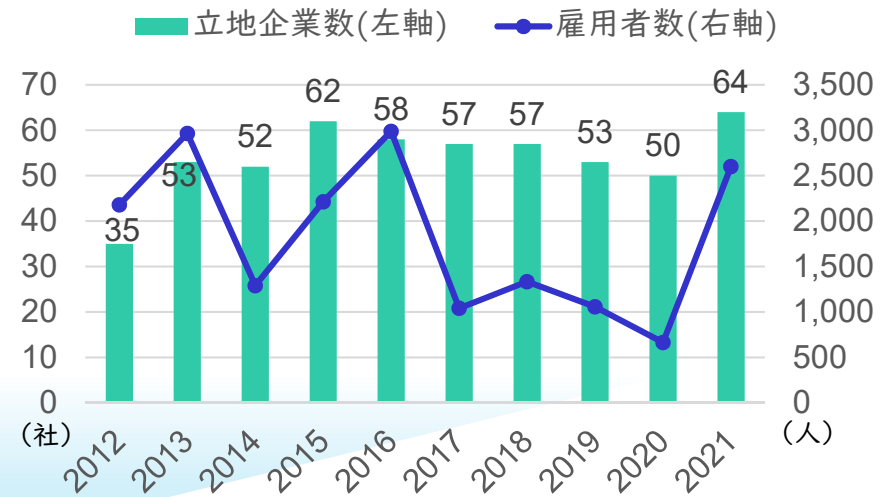
オフィス賃料等と
雇用に対して交付金を交付

対象分野

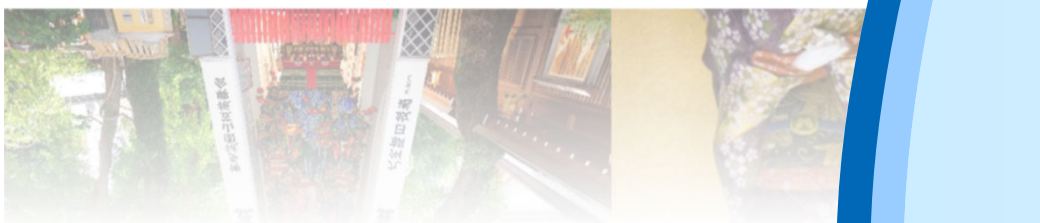
- ・ 知識創造型産業
- ・ 健康・医療・福祉関連産業
- ・ 環境・エネルギー関連産業
- ・ グローバルビジネス
- ・ 物流関連業
- ・ 都市型工業
- ・ 本社機能
- ・ コールセンター等



企業立地の実績（年度毎）



高度な人材、アジアとのビジネスを求め続々と進出！

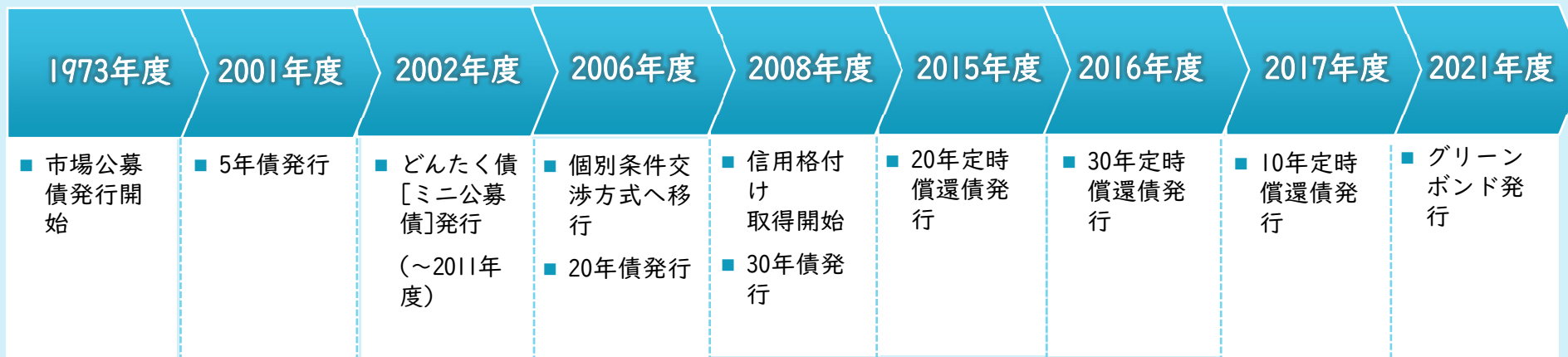


第3部

福岡市債

23. これまでの取り組みと発行実績

これまでの取り組み



市場公募債（個別債）の発行条件一覧

2019(令和元)年度				2020(令和2)年度				2021(令和3)年度			
発行月	年限	発行額(億円)	表面利率	発行月	年限	発行額(億円)	表面利率	発行月	年限	発行額(億円)	表面利率
4月	5	150	0.010%	4月	20	200	0.369%	4月	5	100	0.010%
4月	※20	100	0.225%	6月	5	100	0.020%	6月	5	100	0.010%
4月	20	100	0.419%	7月	30	100	0.623%	6月	※20	100	0.261%
6月	5	100	0.010%	9月	5	100	0.020%	7月	20	100	0.400%
7月	20	100	0.286%	9月	※20	100	0.255%	10月	10	100	0.135%
10月	10	100	0.050%	10月	10	100	0.135%	10月	20	200	0.482%
10月	20	100	0.271%	10月	20	100	0.454%	12月	5	100	0.001%
11月	5	100	0.001%	11月	30	200	0.711%	12月	※30	100	0.402%
12月	5	100	0.001%	12月	5	100	0.010%	1月	GB10	50	0.214%
3月	10	100	0.050%	3月	10	100	0.224%	3月	10	50	0.234%
3月	30	150	0.407%	3月	10	100	0.199%				

24.2022(令和4)年度 福岡市市場公募債の発行計画

発行予定総額

1,300億円

[億円]

方式	年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
シ団	5年			100						100				200
	10年							100					100	200
共同債	10年			100	50	50			50			50		300
小計				200	50	50		100	50	100		50	100	700
主幹事 (フレックス枠)		600 (発行月及び発行年限は未定)												600

(注) 発行額及び発行月については、変更となる場合があります。

お問い合わせ先

お気軽にお尋ねください。

〒810-8620

福岡市中央区天神1-8-1

福岡市 財政局 財政部 総務資金課

電話 092-711-4592

FAX 092-733-5586

E-mail somushikin.FB@city.fukuoka.lg.jp

HP <http://www.city.fukuoka.lg.jp/>

[トップページ](#) ➡ [市政全般](#) ➡

[予算・決算・市債・寄付等](#) ➡ [市債のご案内](#)